

もう一つの「スペイン・モデル」？

—南欧の社会的民主主義

武藤 祥

東海大学政治経済学部専任講師

2011年11月の選挙で、スペイン社会労働党 (PSOE) は7年ぶりに下野し、ラホイ率いる人民党 (PP) が政権に返り咲いた。PSOEのサパテロ政権は世界金融危機以降の急激な経済状況の悪化、さらに1980年代以来の伝統的問題でもある失業問題に首尾よく対処できなかった。サパテロは総選挙への不出馬を表明し、PSOEは首相候補にルバルカバ内相を立てたものの、同党の敗北は事前に十分予想されていた。畢竟、全350議席中、PPは32議席増の186議席を獲得し、PSOEは59議席減の110議席という惨敗を喫した。

偶然の勝利、必然の敗北？

7年半にわたりスペインを率いてきたサパテロが、どのような経緯で政権に就いたか、記憶している読者

も少なくないと思う。2004年3月11日（スペイン人にとっても極めて記憶に残る日付である）、マドリードで起きた列車爆破テロは200人近い犠牲者を出した。アメリカと同調し、イラク戦争へ積極的に派兵したPPのアスナール政権は、テロがアルカイダ系組織による報復テロであることをひた隠しにして、国内バスク地方の分離・独立を目指す「バスク祖国と自由 (ETA)」の犯行とした。ところが投票日直前に、アルカイダ系組織の犯行を示すテープの存在とともに、政府による情報隠蔽が明らかになる。

テロ以前の選挙情勢はPP有利と報じられていたが、この事実によって一気に追い風を受けたPSOEは、地滑りの勝利を取めた。当時PSOEの勝利に対して、「民主主義の勝利」と賞賛する論調が少なからず存在した。折しも対テロ戦争の有効性が疑問視されつつあった中、これに加担したばかりか、情報を隠蔽したPP政権に対し、民意の鉄槌が下ったという論理である（もっとも、実際の情勢はさほどPPに有利ではなかったという分析もある）。

ともあれ、こうして非常な高揚感の中成立したサパテロ政権は、最大の公約であったイラクからの撤兵を即座に実現した以外にも、大胆な政策を打ち出した（同性婚を認める法律、不法移民の正規化推進策など）。中でも最も大きな論争を巻き起こしたのは、2007年10月のいわゆる「歴史の記憶法」である。スペイン内戦(1936-39年)、フランコ独裁(1939-75年)下で、迫害・虐殺された人々の権利を回復し、

むとう しょう

1978年生。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。修士（法学）。専門分野はスペイン政治史。立教大学法学部助教を経て現職。

著書（論文）に、「フランコ体制の形成、『安全』と『正統性』をめぐる、1939-1947」（『国家学会雑誌』第116巻第3・4号、2003年）、「『暫定性』と『持続力』—権威主義体制の動態分析に関する一試論—」（『国際政治』第144号、2006年）、「1950年代におけるフランコ体制の岐路—経済成長路線の政治的起源」（『立教法学』第76号、2009年）など。

独裁を非難するという主旨の同法は、スペイン人にとって長らくタブーとされてきた問題に対し、正面から挑んだものであった。この法律と前後して、スペイン各地で独裁下での虐殺の真相を解明しようと、遺骨の発掘作業などが進められたが、特に閉鎖的な農村社会では保守派の強い反発を招くこととなった。

民主化以降のスペインでは、PPとPSOEによる二大政党制に近いシステムが形成されてきた。そこでは多数決型のシステムでありながらも、できるだけ幅広い合意調達を重視する、「合意の政治」が実践されてきた。他方2000年代以降、両党とその支持者との関係はより対立的なものになってきたという指摘もある。第二期アスナール政権（2000-04年）の下で、国家と宗教との関係、バスク地方のテロ組織ETA（バスク祖国と自由）への姿勢など、きわめてデリケートな問題が政治的議論の俎上に乗せられたことはその表れである。

筆者自身は、それまで「腫れ物に触る」ような扱いを受けてきた歴史問題が、国会を始め公の場で堂々と議論されるようになったこと自体、スペインの民主主義が成熟したことの証左と考えている。しかし同時にこの問題が文字通り国を二分し、激しい政治的論争・対立を生んだことも紛れもない事実であり、その意味では「歴史の記憶法」問題もこうした文脈の中に位置づけることも可能であろう。

だが同時に、サパテロ政権下のスペインは経済の乱高下を経験した。2006-07年の空前の好景気は、住宅・建設バブルによる、実体を伴わないものであった。2008年の世界金融危機とともに、スペイン経済の脆さは露呈し、2006年に約4%、2007年に3%であった経済成長率は、2008年には一気にマイナス3.7%へと急落した。第二期サパテロ政権（2008-11年）には緊縮財政案や労働市場の部分的改革（定年の引き上げ、公務員賃金の5%削減など）を打ち出したものの、2010年9月29日にはこれに反対するゼネストが起り、政権は袋小路に陥っていった。華々しく登場し、大胆な施策を行ってきたサパテロ政権もまた、1980年代から続く構造的問

題であり、歴代政権が超えられなかった失業問題により退場を迫られた。

「容易な解雇」による雇用の創出

直近のデータ（2012年2月）でも、スペインの失業率は約23%と、EU平均を大きく上回る。とりわけ若年層の失業率は40%を大きく超えるという異常事態が久しく続いている。ラホイ率いる新政権が、何よりもこの問題への対処を求められたのは必然であった。こうして2月10日に打ち出されたのが、労働市場改革案である。

改革案の骨子のうち最も重要なものは、正規労働者を解雇する際のコスト削減である。すなわち、これまでは勤続期間1年につき年間給与の45日分を最大42ヵ月分、退職手当として支給することが義務付けられていたが、これを33日分、最大で24ヵ月に引き下げると定められた。

また、業績が悪化している企業（具体的には9ヵ月連続で売り上げ・収益が減少している企業）が従業員を集団解雇する際に、従来は必要であった雇用省もしくは自治州委員会の認可が不要になった。さらに、契約初年度における解雇を容易化し、試用期間も拡大するという措置も採られた。

一連の改革案をラホイ政権は次のように正当化する。すなわち、従来の高すぎる解雇コストを引き下げ、企業が正規労働者を雇うハードルを低くすることが、結局は正規雇用の増大につながるのだ、と。PP政権のバニェス雇用相は、この措置が労働者の地位を定めた「労働者憲章」の制定（1980年）以来の大改革であると自画自賛している。

確かに、従来のスペインの労働市場が極めて硬直的であったことは疑い得ない。退職手当の水準はEU内で最高であり、会社都合による正規労働者の解雇は不可能ではないにせよ極めて困難であった。当然このことは、労働市場への新規参入の障壁を大きく高め、比較的高齢の正規労働者と、若年層を中心とした非正規労働者との二極化をもたらすことと

なった(労働市場の「二重構造」)。解雇のしにくさによって、企業が正規労働者の雇用に二の足を踏むという意味では、ラホーイ政権の指摘は一面では当たっている。だが、彼らの打ち出した労働市場改革案が、目下の懸案である若年層の雇用を促進するどころか、むしろ二極化をさらに強化・定着させかねないものであることは明らかであろう。PP政権の論理は「解雇しやすくすることで雇用を増やす」という、矛盾に満ちたものである。

改革案にもかかわらず、3月2日に発表された政府の予測では、2012年も失業率は改善されず、24.3%にまで上昇するという結果が出た(2010年は20.1%、2011年は21.6%)。最悪の場合、新たに63万人の失業者が生まれるという。ラホーイ政権はまた、EUに対して2012年の財政赤字を4.4%にするに確約していたが、その数値を5.8%へと下方修正せざるを得なくなった。国内に対しても国外に対しても公約を見直さざるを得なかったラホーイ政権は、発足早々茨の道に足を踏み入れている。

他方PSOEも、こうした状況に対し有効な対案を示せているとはいえない。公共支出の削減はすでにサパテロ政権時に行われ、昨年には財政均衡が憲法上の目標に盛り込まれることになった。しかし、下野後のPSOEは「厳密な財政均衡と支出調整は経済成長を阻害する」という、純理的な立場を繰り返すのみである。新書記長ルバルカバ前内相は、「財政支出の切り詰めが危機から脱する唯一の方法ではなく、大企業への課税強化などによる収入の増加を政府に求めていく」としつつも、ラホーイ政権の財政目標修正を「合理的」と評価せざるを得ないのが現状である。

労働市場改革に対する世論 ——明確な敵意と曖昧な確信

3月4日の日刊紙『エル・pais (El País)』に掲載された世論調査で、興味深い結果が示された。二大政党の支持率はPPが46.3%、PSOEが24.4%とほぼ2倍の差がついている。政権交代をもたらしたサパテロ前首相・PSOEへの失望感は依然として大

きく残っている。ところが、現首相ラホーイの施策に関する評価は、「評価しない」が51%と、「評価する」の35%を上回っている(PSOEのルバルカバ書記長に関する評価もほぼ同値)。

スペイン政治の現状に対する評価は、「悪い/非常に悪い」が72%を占める。PSOE支持者は87%がこのように回答したが、与党PPの支持者でも45%が否定的評価をしている(PP支持者で、肯定的に評価した人は35%)。

懸案の労働市場改革を「評価する」と回答した人は、PP支持者で59%、PSOE支持者で91%となった。ところが、「改革によって雇用が創出されるか」との問いに対しては、PSOE支持者の94%が「ほとんど/全く(生まれない)」と回答した一方、PP支持者の間では「多く・相応に(生まれる)」と回答した人が42%、「ほとんど/全く」が45%であった。

また、今般の改革が対外的な圧力によるものと回答した人は、PP支持者の47%、PSOE支持者の64%であり、「外圧に屈した政府」というイメージが、上述のラホーイ政権への否定的評価の要因ともなっていると思われる。ちなみに筆者の知人も、この労働市場改革は「(ブリュッセルではなく)ベルリンの意図に沿うものだ」と評していた。

二大労働組合(UGT、CCOO)が計画している改革反対のゼネストに対しては、「現時点ではゼネストは何の効果もない、あるいは経済状況のさらなる悪化をもたらす」と回答した人が、PP支持者では90%、PSOE支持者でも45%に上る。「政府に改革案を改めさせる(あるいは緩和させる)ためにゼネストは正当化される」と回答したPSOE支持者は50%と、「古典的手法」であるストライキの有効性をめぐって、左派の人々の認識も分裂している。労組はラホーイ政権が改革を見直さない限り、3月29日に民主化以降7度目となるゼネストを呼びかける方針である。

これらの結果からは、反対政党の施策・方針には強固に反対するものの、支持政党の施策・方針の有効性に関しては確信を抱けないという、現在のスペイン国民の姿が浮かび上がってこないだろうか。

「合意の政治」の再構築

2月29日、スペインの各都市で、大学生たちが大規模なデモを起こしたというニュースが飛び込んできた。バルセロナでは一部の学生が暴徒化し、警官隊と衝突、負傷者や逮捕者も出る事態となった。彼らは「反システム・反資本主義」を叫び、街頭の占拠を主張した。ラホーイ政権はこの動きを、「PSOEにより扇動されたもので、社会対立の雰囲気を生み出している」と非難している。また、労働組合が3月11日に労働市場改革に反対する大規模なデモを計画していることに対しても、テロが起こった日に党派的な色彩を持つデモを行うことは、「犠牲者遺族に対し無神経である」と強く批判している。

だが、「叛乱」が（短期間に収束したとはいえ）多くの大学に飛び火したこと、そして3月11日のデモに対してテロの犠牲者遺族団体が理解を示していることを見ても、スペイン社会の至る所に「代案なき不満（失望）」が蔓延し、それぞれが結合していることがわかる。現政権のみならずPSOEも、今のところこうした不満を汲み取れていない。そして問題が一国のみならず「ヨーロッパ化」している中、主要政党が採りうる政策がかなり限定されるという隘路から、スペインも容易に抜け出せそうにない。国際政治経済に規定される国内政治と生活社会との乖離は広がる一方、人々は旧来型の直接行動に不満の捌け口を求めるところでしかないように見える。

上に述べた世論調査で、スペイン経済の現状に関して「悪い／非常に悪い」と回答した人は96%と圧倒的多数を占める。しかし、「あなたと家族の経済状況は？」という質問に関しては、「良い／非常に良い」が37%、「普通」が29%、「悪い／非常に悪い」が34%と、ほぼ拮抗している。このギャップから我々は何を読みとることができるだろうか。現状の問題を認識しながらも「対岸の火事」を決め込む楽さか、それとも実際の生活社会においては、数字ほど窮状は感じられていないのか。

3月8日に発表された、社会学研究所（CIS）実施の世論調査においても、現在のスペインで最も深刻な問題は「失業」「経済問題」という回答が多く（それぞれ84%、52%）、「政治階級・政党」と回答した人は19%余りであった（回答は3つまで）。あくまでも相対的な問題だが、政治アクターに対する完全な諦念・絶望にまでは至っていないという好意的な見方もできよう。だが政党・政治家が上述のギャップの上に胡坐をかき、デモや人々の不満を党派的对立の枠内に還元することは、いずれ政治への絶望、非建設的な「対立の政治」を生み出し、結局は「社会的民主主義」の自滅をもたらすことになろう。

以前筆者のスペインの友人が、「スペインはヨーロッパの他の国とはいつも異なる政治的傾向を歩んでいる」という、印象深い話をしてくれたことがある。なるほど、1980年代に新自由主義が席卷した際、スペインではPSOEのゴンサレスが長期政権（1982-96年）を誇っていたし、ブレアとシュレーダーを盟主とする社会民主主義が主流だった時代は、アスナル率いるPPが政権の座にあった。

スペインの民主主義の再スタートが1975年である以上、ヨーロッパの主流との間に差異が生まれたのも故なきことではない。だが現在、政治的にも経済的にも「普通の国」となったスペインは、他国と同様「厚い社会」を護れるか否かの瀬戸際にある。日本以上に少子高齢化の進むスペインで、いわゆる南欧型福祉国家の維持は容易ではない。何らかの「改革」は不可避であるが、そこには特定政党・政権だけでなく、政治全体の説明責任が求められる。

フランコ没後のスペインは、主要政治勢力の協調・合意に基づくスムーズな民主化を実現し、「第三の波」のさきがけとなった（「スペイン・モデル」）。今般の危機に対し、「合意の政治」に基づく何らかの有効な処方箋——いわばもう一つの「スペイン・モデル」——を提示できれば、スペインは初めてヨーロッパ政治のさきがけとなる。■